

# 本荘由利広域市町村圏組合の財務書類（令和6年度）

## 1. 作成に至る経緯

平成18年度に総務省により策定された「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を契機に、地方の行財政改革の一環として新たな会計基準による財務書類を整備することとなりました。

これを受けて、本組合では平成19年度決算より財務書類を作成しています。

### （1）地方公会計整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図るため、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しています。

### （2）地方公会計モデル

地方公会計の整備において、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの方式のうち、本組合では既存の決算統計を活用した「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

#### 【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

##### ① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正（時価）価格により評価します。一つひとつの伝票データを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

##### ② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、その反面正確性は劣ります。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和44年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

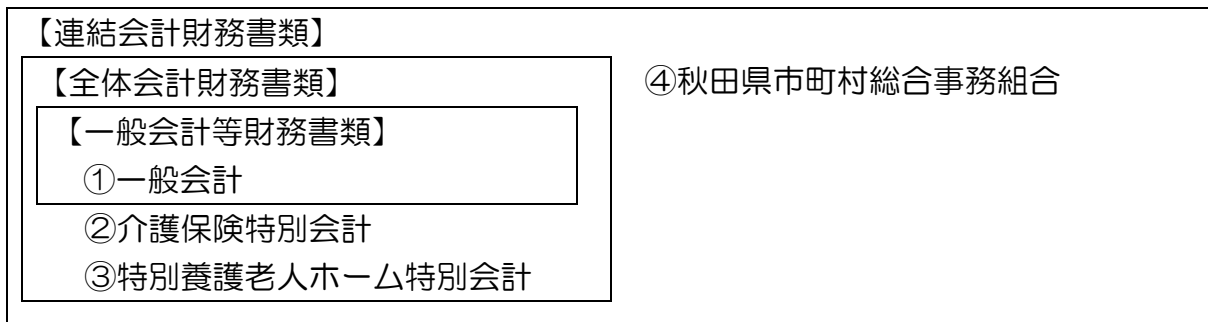
### （3）統一的基準への変更

全国の地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできたところですが、整備方式の違いや市町村ごとの整備状況の差により、団体間の比較が困難であるという課題がありました。このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

本組合では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、新たな基準に基づいて資産の把握や財政状況の分析を行っています。また、固定資産台帳についても、整備方式の変更に伴って全体的な資産情報の見直しを行っています。

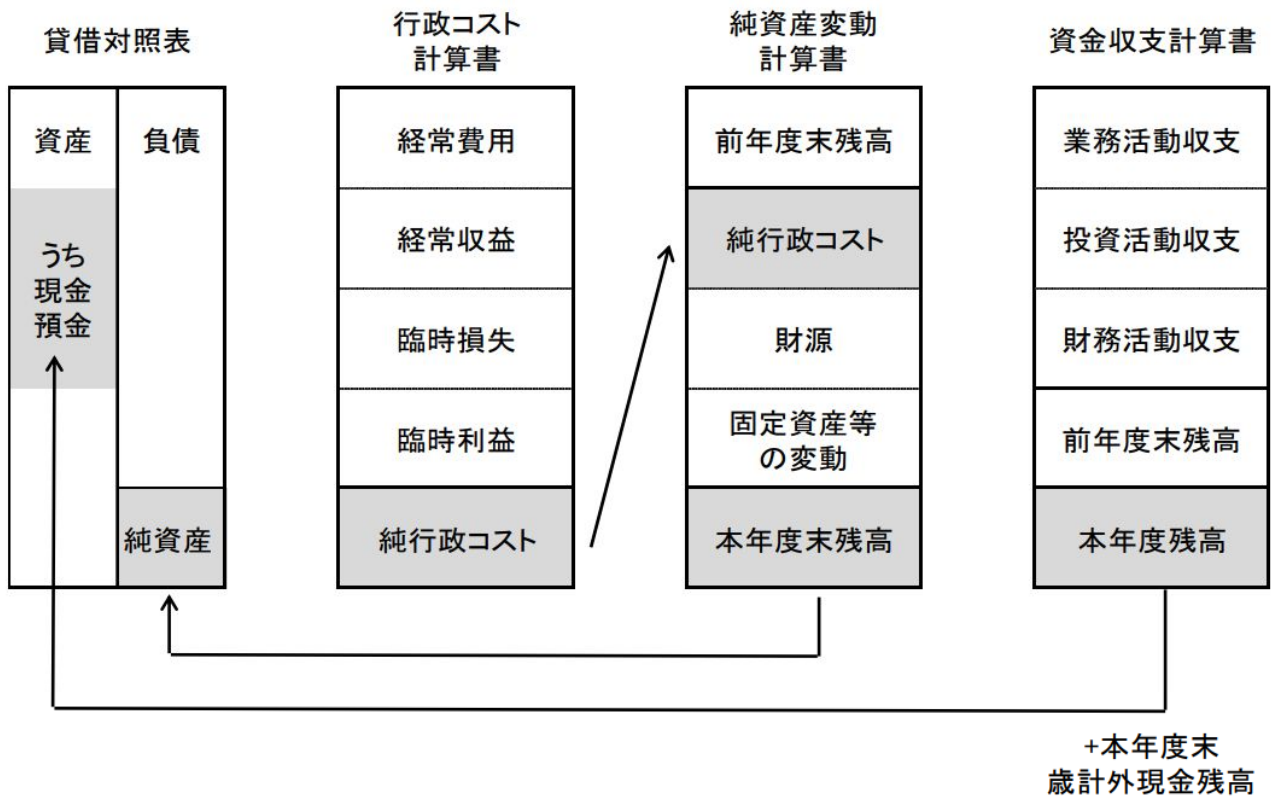
## 2. 対象となる会計の範囲

統一的な基準に基づく財務書類では、「一般会計等」と特別会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。



## 3. 相互関係図及び作成基準

財務書類4表構成の相関図



- ①貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

#### 4. 財務諸表（財務書類4表）

##### （1）貸借対照表（BS・バランスシート）

当該年度末における「資産」、「負債」、「純資産」の残高及び内訳を明らかにすることを目的としています。「資産」では将来世代に残る財産状況やこれまでに投資された財源の用途状況を、「負債」では将来世代の負担となる借入金等の状況を、資産と負債の差額である「純資産」では現役世代が負担した財源をそれぞれ表しています。

表1 貸借対照表（BS・バランスシート）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>固定資産</b>	2,893,522	4,014,503	4,015,185	<b>固定負債</b>	249,791	395,492	395,500
有形固定資産	1,845,040	2,785,541	2,785,541	地方債等	-	69,683	69,683
事業用資産	1,839,761	2,776,634	2,776,634	退職手当引当金	249,791	325,809	325,817
物品	56,167	69,655	69,655	<b>流動負債</b>	28,522	73,892	73,893
無形固定資産	-	28,873	28,873	1年以内償還予定地方債等	-	45,369	45,369
投資その他の資産	1,048,482	1,200,089	1,200,772	賞与等引当金	28,522	28,522	28,523
投資及び出資金	1,048,482	1,048,482	1,048,482	<b>負債合計</b>	278,313	469,384	469,393
長期延滞債権	-	7,894	7,894	純資産の部			
基金	-	147,800	148,483				
徴収不能引当金	-	△4,087	△4,087				
<b>流動資産</b>	1,058,698	1,213,493	1,213,495				
現金預金	1,058,698	1,210,450	1,210,452	<b>純資産合計</b>	3,673,907	4,758,612	4,759,287
未収金	-	3,043	3,043	<b>負債及び純資産合計</b>	3,952,220	5,227,996	5,228,680
<b>資産合計</b>							

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(2) 行政コスト計算書 (P L)

当該年度における行政活動の中で、行政サービスに要したコストとその財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。どのサービスにどれだけのコストを要しているのか、行政コストの内容全体の分析を目的としています。

人件費：職員給与費や賞与等引当金、退職手当等引当金など

物件費等：物件費や維持補修費、減価償却費など

その他の業務費用：支払利息（地方債償還利子）など

補助金等：負担金など

社会保障給付：扶助費

経常収益：使用料や手数料といった行政サービスの提供に対する収入

表2 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）	1,441,935	16,160,148	16,160,161
業務費用	1,290,601	1,923,686	1,923,700
人件費	287,927	338,072	338,081
物件費等	984,791	1,139,755	1,139,759
その他の業務費用	17,883	445,860	445,860
移転費用	151,334	14,236,461	14,236,461
補助金等	17,029	13,097,595	13,097,595
社会保障給付	4,341	4,341	4,341
他会計への繰出金	129,919	-	-
その他	45	69	69
②経常収益	46,942	80,040	80,041
使用料及び手数料	45,224	45,387	45,387
その他	1,718	34,653	34,654
③純経常行政コスト（①-②）	1,394,994	16,080,108	16,080,120
④臨時損失（資産売却損等）	0	0	0
⑤臨時利益（資産売却益等）	-	-	-
純行政コスト（③+④-⑤）	1,394,994	16,080,108	16,080,120

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(3) 純資産変動計算書 (NW)

当該年度における純資産の内部構成の変動額を表しています。貸借対照表に記載されている純資産額がどのような財源や要因により変動したのかを表しています。

純行政コスト：行政サービスに対するコストの財源不足分

税収等：構成市からの分担金

表3 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 (令和6年3月31日現在)	2,779,545	5,948,606	5,949,131
純行政コスト	△1,394,994	△16,080,108	△16,080,120
財源	2,289,355	14,890,114	14,890,114
税収等	2,074,938	9,256,187	9,256,187
国県等補助金	214,417	5,633,927	5,633,927
本年度差額	894,361	△1,189,993	△1,190,006
固定資産等の変動	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額 (令和6年度中)	894,361	△1,189,993	△1,189,844
本年度末純資産残高 (令和7年3月31日現在)	3,673,907	4,758,612	4,759,287

※表示単位未満を四捨五入して表示 (合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(4) 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

当該年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表しています。

業務活動収支：毎年度継続的に行政サービスとして発生する収支

投資活動収支：基金積立など投資、貸付金などに係る収支

財務活動収支：地方債や借入金に係る収支

表4 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末資金残高 (令和6年3月31日現在)	90,082	1,078,468	1,078,479
<b>【業務活動収支】</b>	1,032,779	△1,012,945	△1,012,956
業務支出	1,303,518	15,979,407	15,979,420
業務費用支出	1,152,184	1,742,946	1,742,958
うち支払利息支出	-	2,821	2,821
移転費用支出	151,334	14,236,461	14,236,461
業務収入	2,336,297	14,966,462	14,966,463
税込等収入	2,074,938	9,252,495	9,252,495
国県等補助金収入	214,417	5,633,927	5,633,927
使用料及び手数料収入	45,224	45,387	45,387
その他の収入	1,718	34,653	34,654
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
<b>【投資活動収支】</b>	△64,163	1,189,446	1,189,445
投資活動支出	64,163	64,902	64,903
公共施設等整備費支出	64,163	64,163	64,163
基金積立金支出	-	739	740
投資活動収入	-	1,254,347	1,254,347
基金取崩収入	-	1,254,347	1,254,347
<b>【財務活動収支】</b>	-	△44,519	△44,519
財務活動支出	-	44,519	44,519
地方債償還支出	-	44,519	44,519
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額 (令和6年度中)	968,616	131,982	131,969
本年度末資金残高 (令和7年3月31日現在)	1,058,698	1,210,450	1,210,452

※表示単位未満を四捨五入して表示 (合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,893,522	固定負債	249,791
有形固定資産	1,845,040	地方債	-
事業用資産	1,839,761	長期未払金	-
土地	122,623	退職手当引当金	249,791
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,975,737	その他	-
建物減価償却累計額	-2,607,690	流動負債	28,522
工作物	1,345,698	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-996,606	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,522
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	278,313
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,893,522
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	780,384
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	56,167		
物品減価償却累計額	-50,889		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,048,482		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,058,698		
現金預金	1,058,698		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,952,220	純資産合計	3,673,907
		負債及び純資産合計	3,952,220

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,441,935
業務費用	1,290,601
人件費	287,927
職員給与費	204,110
賞与等引当金繰入額	28,522
退職手当引当金繰入額	9,155
その他	46,140
物件費等	984,791
物件費	560,192
維持補修費	302,096
減価償却費	122,137
その他	365
その他の業務費用	17,883
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	17,883
移転費用	151,334
補助金等	17,029
社会保障給付	4,341
他会計への繰出金	129,919
その他	45
経常収益	46,942
使用料及び手数料	45,224
その他	1,718
純経常行政コスト	1,394,994
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,394,994

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	2,779,545	2,951,496	-171,951	
純行政コスト(△)	-1,394,994		-1,394,994	
財源	2,289,355		2,289,355	
税金等	2,074,938		2,074,938	
国県等補助金	214,417		214,417	
本年度差額	894,361		894,361	
固定資産等の変動(内部変動)		-57,974	57,974	
有形固定資産等の増加		64,163	-64,163	
有形固定資産等の減少		-122,137	122,137	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	894,361	-57,974	952,336	
本年度末純資産残高	3,673,907	2,893,522	780,384	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,303,518
業務費用支出	1,152,184
人件費支出	271,647
物件費等支出	862,855
支払利息支出	-
その他の支出	17,682
移転費用支出	151,334
補助金等支出	17,029
社会保障給付支出	4,341
他会計への繰出支出	129,919
その他の支出	45
業務収入	2,336,297
税込等収入	2,074,938
国県等補助金収入	214,417
使用料及び手数料収入	45,224
その他の収入	1,718
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,032,779
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	64,163
公共施設等整備費支出	64,163
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-64,163
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	968,616
前年度末資金残高	90,082
本年度末資金残高	1,058,698
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,058,698

### 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,014,503	固定負債	395,492
有形固定資産	2,785,541	地方債等	69,683
事業用資産	2,776,634	長期未払金	-
土地	182,407	退職手当引当金	325,809
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	73,892
建物	5,376,836	1年内償還予定地方債等	45,369
建物減価償却累計額	-3,131,701	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,345,698	前受金	-
工作物減価償却累計額	-996,606	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	28,522
船舶	-	預り金	-
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	469,384
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	4,014,503
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	744,109
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	69,655		
物品減価償却累計額	-60,749		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	28,873		
ソフトウェア	28,873		
その他	-		
投資その他の資産	1,200,089		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
長期延滞債権	7,894		
長期貸付金	-		
基金	147,800		
減債基金	-		
その他	147,800		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,087		
流動資産	1,213,493		
現金預金	1,210,450		
未収金	3,043		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	4,758,612
資産合計	5,227,996	負債及び純資産合計	5,227,996

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	16,160,148
業務費用	1,923,686
人件費	338,072
職員給与費	250,093
賞与等引当金繰入額	28,522
退職手当引当金繰入額	-439
その他	59,895
物件費等	1,139,755
物件費	664,129
維持補修費	302,096
減価償却費	173,112
その他	417
その他の業務費用	445,860
支払利息	2,821
徴収不能引当金繰入額	4,087
その他	438,951
移転費用	14,236,461
補助金等	13,097,595
社会保障給付	4,341
その他	69
経常収益	80,040
使用料及び手数料	45,387
その他	34,653
純経常行政コスト	16,080,108
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	16,080,108

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,948,606	5,377,220	571,386	-
純行政コスト(△)	-16,080,108		-16,080,108	-
財源	14,890,114		14,890,114	-
税金等	9,256,187		9,256,187	-
国県等補助金	5,633,927		5,633,927	-
本年度差額	-1,189,993		-1,189,993	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,362,717	1,362,717	
有形固定資産等の増加		64,163	-64,163	
有形固定資産等の減少		-173,112	173,112	
貸付金・基金等の増加		10,211	-10,211	
貸付金・基金等の減少		-1,263,979	1,263,979	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	-1,189,993	-1,362,717	172,724	-
本年度末純資産残高	4,758,612	4,014,503	744,109	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,979,407
業務費用支出	1,742,946
人件費支出	336,894
物件費等支出	966,897
支払利息支出	2,821
その他の支出	436,333
移転費用支出	14,236,461
補助金等支出	13,097,595
社会保障給付支出	4,341
その他の支出	69
業務収入	14,966,462
税込等収入	9,252,495
国県等補助金収入	5,633,927
使用料及び手数料収入	45,387
その他の収入	34,653
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-1,012,945
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	64,902
公共施設等整備費支出	64,163
基金積立金支出	739
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,254,347
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,254,347
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,189,446
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	44,519
地方債等償還支出	44,519
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-44,519
本年度資金収支額	131,982
前年度末資金残高	1,078,468
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,210,450
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,210,450

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,015,185	固定負債	395,500
有形固定資産	2,785,541	地方債等	69,683
事業用資産	2,776,634	長期未払金	-
土地	182,407	退職手当引当金	325,817
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	73,893
建物	5,376,836	1年内償還予定地方債等	45,369
建物減価償却累計額	-3,131,701	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,345,698	前受金	-
工作物減価償却累計額	-996,606	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	28,523
船舶	-	預り金	-
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	469,393
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	4,015,185
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	744,102
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	69,655		
物品減価償却累計額	-60,749		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	28,873		
ソフトウェア	28,873		
その他	-		
投資その他の資産	1,200,772		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
長期延滞債権	7,894		
長期貸付金	-		
基金	148,483		
減債基金	-		
その他	148,483		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,087		
流動資産	1,213,495		
現金預金	1,210,452		
未収金	3,043		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	4,759,287
資産合計	5,228,680	負債及び純資産合計	5,228,680

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,160,161
業務費用	1,923,700
人件費	338,081
職員給与費	250,100
賞与等引当金繰入額	28,523
退職手当引当金繰入額	-438
その他	59,895
物件費等	1,139,759
物件費	664,133
維持補修費	302,096
減価償却費	173,112
その他	417
その他の業務費用	445,860
支払利息	2,821
徴収不能引当金繰入額	4,087
その他	438,951
移転費用	14,236,461
補助金等	13,097,595
社会保障給付	4,341
その他	69
経常収益	80,041
使用料及び手数料	45,387
その他	34,654
純経常行政コスト	16,080,120
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	16,080,120

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	5,949,131	5,377,741	571,390	-
純行政コスト(△)	-16,080,120		-16,080,120	-
財源	14,890,114		14,890,114	-
税金等	9,256,187		9,256,187	-
国県等補助金	5,633,927		5,633,927	-
本年度差額	-1,190,006		-1,190,006	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,362,716	1,362,716	
有形固定資産等の増加		64,163	-64,163	
有形固定資産等の減少		-173,112	173,112	
貸付金・基金等の増加		10,212	-10,212	
貸付金・基金等の減少		-1,263,979	1,263,979	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	162	160	1	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,189,844	-1,362,556	172,712	-
本年度末純資産残高	4,759,287	4,015,185	744,102	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,979,420
業務費用支出	1,742,958
人件費支出	336,903
物件費等支出	966,901
支払利息支出	2,821
その他の支出	436,333
移転費用支出	14,236,461
補助金等支出	13,097,595
社会保障給付支出	4,341
その他の支出	69
業務収入	14,966,463
税込等収入	9,252,495
国県等補助金収入	5,633,927
使用料及び手数料収入	45,387
その他の収入	34,654
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-1,012,956
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	64,903
公共施設等整備費支出	64,163
基金積立金支出	740
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,254,347
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,254,347
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,189,445
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	44,519
地方債等償還支出	44,519
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-44,519
本年度資金収支額	131,969
前年度末資金残高	1,078,479
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	1,210,452
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,210,452